

本会議での意見書の取扱い



意見書名	提出者	審議結果																	
		日本共産党	市民クラブ	自民党	公明党			KAMS会				審議結果							
		中上	坂野	皿海	吉坂	谷	黒田	野口	堀	稲田	岩本		新	三浦	友井	栗原	浅田	前波	坂本
1	道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書	×	×	×															可決
2	後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書(国)								×	×	×	×	×	×		×	×		可決
3	「教科書検定」撤回に関する意見書								×	×	×	×	×	×		×			可決
4	社会福祉施設等の福祉人材確保対策の具体化と充実を求める意見書								×	×	×	×	×	×		×			可決
5	医療制度改革に関する意見書								×	×	×	×	×	×		×	×		可決
6	テロ特措法廃止、インド洋からの自衛隊撤退を求める意見書								×	×	×	×	×	×		×	×		可決
7	障害者自立支援法の抜本的な見直しを求める意見書								×	×	×	×	×	×		×	×		可決
8	児童扶養手当減額の見直しを求める意見書								×	×						×	×		可決
9	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書														×				可決
10	いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書	×	×	×	×		×	×								×			可決
11	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書																		可決
12	義務教育費国庫負担法適用復活を求める意見書															×	×	×	可決

議長のため採決に加わりません

2.5.6.7については可否同数のため、議長採決で可決となりました。

日本共産党交野市会議員団提出の「子どもの医療費助成制度に対する自治体への『制裁』をやめ、国の制度として、子どもの医療費の無料化の実施を求める意見書」は議会運営委員会で否決となり、本会議に上程されませんでした。

「道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書」への日本共産党の反対討論要旨

「道路特定財源」は約6兆円にのぼっており、ムダな道路建設の温床となっている。社会保障などにも使えるようにすべきである。財界や政府は、都市再生の名で、都市部の環状道路の整備に、財源を投入しているが、これが、交通量の増大と都市の環境を悪化させている。意見書は、高速道路・都市環状道路の整備推進に、財源を確保すべきという内容を含むため反対である。日本共産党は、身近な道路の整備、バリアフリー、道路環境改善など、生活密着型の道路予算を増やすことを要求する。



議会報告

日本共産党
交野市会議員団
☎892-0121
(内線301)

かたの民報

NO.1410
2007年11月発行



中上 さち子
5 893-6785



さかの 光雄
5 893-1083



さらがい ふみ
5 894-2835

高齢者の医療改悪「後期高齢者医療制度」のシステム費用 H19年度一般会計補正予算に反対

「後期高齢者医療制度」は、高齢者に負担増と医療の劣悪化を押しつける制度です。日本共産党議員団は、補正予算に制度創設のシステム改修費(3千695万1千円)が含まれているため反対しました。

自民・公明政権は医療改悪を強行し、「後期高齢者医療制度」の導入を決めました。来年4月から、75歳以上の高齢者は、国保や健保を脱退させられ、後期高齢者医療保険に移されます。また今回の改悪で、75歳以上の高齢者であっても、保険料を滞納すれば保険証の取り上げにつながります。

75歳以上のすべての高齢者から徴収となります。年金が月1万5千円以上の人は、介護保険料と合わせて「年金天引き」となります。また今回の改悪で、75歳以上の高齢者であっても、保険料を滞納すれば保険証の取り上げにつながります。

「まさに姥捨て山ではないか」の怒りの声が全国でまき起り、200をこえる地方議会で見直しを求める意見書が出されています。病気になるがちな高齢者の医療は、長年の社会貢献にふさわしく国と企業が財政負担をし、高齢者が支払える範囲で十分な医療が受けられるようにすべきです。日本共産党議員団は、高齢者への過酷な保険料取り立てと差別医療を押し付ける、「後期高齢者医療制度」の全面見直しを強く求め、補正予算に反対しました。



この制度は、74歳以下とは別だての差別医療となつています。診療報酬を、病気にと一律の金額を決める「包括制」とし、保険で受けられる医療を制限するものです。「診療回数や薬が制限される」「診療料のかけもちが難しくなる」などの事態が起こりかねません。

これは、「必要な医療はすべて保険で給付する」という日本の「国民皆保険」をくつがえし、またも医療を受けられない患者を大量に生みだしかねません。